

独立行政法人水資源機構

(分任) 支出職 ○○管理所長 殿

(分任) 出納職 ○○管理所 ○○課長 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

登録番号 T

(適格請求書発行事業者)

既済部分（第 回）代金請求及び振込請求書

工 事 名

請求金額	¥	0	内消費税額等	¥	0
8%対象	¥		内消費税額等	¥	0
10%対象	¥		内消費税額等	¥	0

請 負 代 金 額	¥	(税込)
前事業年度までの出来高予定額	※ ¥	(税込)
前事業年度までの出来高超過額	※ ¥	(税込)
今事業年度の出来高予定額	※ ¥	(税込)
(引渡し済の指定部分に相応する請負代金額)		
第37条第1項の請負代金相当額	¥	(税込)
前事業年度までの受領金額	※ ¥	(税込)
今事業年度の前払金受領金額	¥	(税込)
今事業年度の部分払受領金額	¥	(税込)

上記のとおり請求します。

上記請求にもとづき貴機構から当方に支払われる金額については、下記のとおり振込戴きたくお願いします。

上記請求金額は、貴機構が貴機構の取引銀行に振込依頼されたときに当方において受領したものと認め、当方の領収証書は、貴機構が振込依頼された銀行の総合振込金額領収証書、またはこれに代わる書面をもって代えることとします。

振込指定金融機関

○○銀行○○本（支）店

預金種別

○○預金

口座番号

口座名義（フリガナ）

- (注)
1. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4縦とする。
 2. あて名は、発注者の指示により記入すること。
 3. 債務負担行為によらない契約にあつては、※印欄は記載を要しない。
 4. 第37条第1項の請負代金相当額に引渡し済の指定部分に相応する請負代金額が含まれている場合は、当該指定部分に相応する請負代金額を（ ）書で併記する。
 5. 適格請求書発行事業者以外は、登録番号ではなく「未登録」の旨を記載すること。
 6. 「消費税額等」には消費税額と地方消費税額を含む。
 7. 消費税額 8%対象欄については、適用がなければ削除すること。